

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	330,897	【流 動 負 債】	209,189
現金及び預金	185,734	電子記録債務	65,988
電子記録債権	4,509	買掛金	31,890
売掛金	105,313	未払金	65,826
商品及び製品	1,320	未払費用	11,718
仕掛品	1,102	未払法人税等	290
原材料及び貯蔵品	31,580	預り金	48
前払費用	1,228	賞与引当金	32,833
未収還付法人税等	0	未払消費税等	593
その他	107	負 債 合 計	209,189
【固 定 資 産】	209,002	(純 資 産 の 部)	
(有 形 固 定 資 産)	194,416	【株 主 資 本】	330,710
建物	25,455	資本金	100,000
構築物	325	資本剰余金	50,000
機械及び装置	142,000	資本準備金	50,000
車両運搬具	1,728	利益剰余金	180,710
工具、器具及び備品	2,439	その他利益剰余金	180,710
建設仮勘定	22,466	(うち 当期 純損失)	(△59,360)
(無 形 固 定 資 産)	968	繰越利益剰余金	180,710
ソフトウェア	968	純 資 産 合 計	330,710
(投資その他の資産)	13,618		
繰延税金資産(固定)	13,548		
その他	69		
資 産 合 計	539,900	負 債 純 資 産 合 計	539,900

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 98,486,770円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	11,000	-	-	11,000

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 30,064円56銭
1株当たり当期純損失 △5,396円38銭